

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」における工程表

申請担当大学名	宮崎大学
連携大学名	
事業名	教育用電子カルテ活用による人材養成事業

① 本事業終了後の達成目標

本事業終了後の達成目標	
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての国立大学病院で利用可能なケーススタディ教材である教育用電子カルテを開発し普及させる。 教育用電子カルテを用いた教育プログラム「経営改善アカデミー」を開発し、履修証明プログラムの制度を用いて事業終了後も継続する。 以上の取組により、全国規模で、病院経営戦略の企画・立案能力を兼ね備えた医療人材の養成を行う。 本事業は単なる人材養成ではなく、全国国立大学病院の経営改善の実践指導も含まれるため、収支等の経営改善を継続して支援する。

② 年度別のインプット・プロセス、アウトプット、アウトカム

		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
インプット ・ プロセス (投入、 入力、 活動、 行動)	定量的なもの		<ul style="list-style-type: none"> 経営改善アカデミー受講者受入れ: 4名×10大学病院=40名/年(原則として各大学医師1名、医療職1名、事務2名) 経営改善セミナー受講者受入れ: 全国の国立大学病院職員約100名/年 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善アカデミー受講者受入れ: 4名×10大学病院=40名/年(原則として各大学医師1名、医療職1名、事務2名) 経営改善セミナー受講者受入れ: 全国の国立大学病院職員約100名/年 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善アカデミー受講者受入れ: 4名×10大学病院=40名/年(原則として各大学医師1名、医療職1名、事務2名) 経営改善セミナー受講者受入れ: 全国の国立大学病院職員約100名/年 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善アカデミー受講者受入れ: 4名×10大学病院=40名/年(原則として各大学医師1名、医療職1名、事務2名) 経営改善セミナー受講者受入れ: 全国の国立大学病院職員約100名/年
	定性的なもの	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎大学の既存の教育用電子カルテの利便性向上のためのクラウド化 医療サービス経営論 2単位開発のための調査 事業点検・評価委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 教育用電子カルテ等の適切な利用のためのガイドライン策定 医療サービス経営論2単位、医療サービス経営論演習2単位の開発 教育用電子カルテ開発と段階的導入 事業点検・評価委員会の開催 病院経営戦略の企画・立案能力を兼ね備えた医療人材養成効果をルーブリックで評価 	<ul style="list-style-type: none"> 教育用電子カルテ開発と段階的導入 事業点検・評価委員会の開催 病院経営戦略の企画・立案能力を兼ね備えた医療人材養成効果をルーブリックで評価 	<ul style="list-style-type: none"> 教育用電子カルテ開発と段階的導入 事業点検・評価委員会の開催 病院経営戦略の企画・立案能力を兼ね備えた医療人材養成効果をルーブリックで評価 	<ul style="list-style-type: none"> 教育用電子カルテ開発と段階的導入 事業点検・評価委員会の開催 病院経営戦略の企画・立案能力を兼ね備えた医療人材養成効果をルーブリックで評価
アウトプット (結果、 出力)	定量的なもの		<ul style="list-style-type: none"> 経営改善アカデミー履修証明の発行者数: 4名×10大学病院=40名/年(原則として各大学医師1名、医療職1名、事務2名) 経営改善セミナー受講者: 全国の国立大学病院職員約100名/年 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善アカデミー履修証明の発行者数: 4名×10大学病院=40名/年(原則として各大学医師1名、医療職1名、事務2名) 経営改善セミナー受講者: 全国の国立大学病院職員約100名/年 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善アカデミー履修証明の発行者数: 4名×10大学病院=40名/年(原則として各大学医師1名、医療職1名、事務2名) 経営改善セミナー受講者: 全国の国立大学病院職員約100名/年 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善アカデミー履修証明の発行者数: 4名×10大学病院=40名/年(原則として各大学医師1名、医療職1名、事務2名) 経営改善セミナー受講者: 全国の国立大学病院職員約100名/年
	定性的なもの	<ul style="list-style-type: none"> クラウド化教育用電子カルテの稼働 事業点検結果報告や事業点検・評価委員会からの提言 	<ul style="list-style-type: none"> 事業点検結果報告や事業点検・評価委員会からの提言 ルーブリック評価に基づく、教育プログラムの評価 	<ul style="list-style-type: none"> 事業点検結果報告や事業点検・評価委員会からの提言 ルーブリック評価に基づく、教育プログラムの評価 	<ul style="list-style-type: none"> 事業点検結果報告や事業点検・評価委員会からの提言 ルーブリック評価に基づく、教育プログラムの評価 	<ul style="list-style-type: none"> 事業点検結果報告や事業点検・評価委員会からの提言 ルーブリック評価に基づく、教育プログラムの評価

アウトカム (成果、 効果)	定量的 なもの		・受講者の大学病院の経営改善(患者数、収支、在院日数等)	・受講者の大学病院の経営改善(患者数、収支、在院日数等)	・受講者の大学病院の経営改善(患者数、収支、在院日数等)	・受講者の大学病院の経営改善(患者数、収支、在院日数等)
	定性的 なもの	・事業点検・評価委員会結果に基づく補助事業実施計画の改善	・事業点検・評価委員会結果に基づく補助事業実施計画の改善 ・ルーブリック評価に基づく、教育プログラムの改善	・事業点検・評価委員会結果に基づく補助事業実施計画の改善 ・ルーブリック評価に基づく、教育プログラムの改善	・事業点検・評価委員会結果に基づく補助事業実施計画の改善 ・ルーブリック評価に基づく、教育プログラムの改善	・事業点検・評価委員会結果に基づく補助事業実施計画の改善 ・ルーブリック評価に基づく、教育プログラムの改善

③ 推進委員会所見に対する対応方針

要望事項	内容	対応方針
①	事業の実施に当たっては、学長、病院長等のリーダーシップの下、責任体制を明確にした上で全学的な実施体制で行うこと。また、事業期間終了後も各大学において、長期的な展望に基づく具体的な事業継続の方針・考え方について検討し、自立化した事業体制を構築すること。	本事業の事業者は宮崎大学長、事業責任者は医学獣医学総合研究科長とする。事業推進の実務者として、取組担当者を置き、経営分析や経営改善に十分な経験を持つものとして宮崎大学附属病院医療情報部長を充てる。事業推進のために事業推進本部を置き、取組担当者を本部長として、教員（医療情報部長、同副部長、医療人育成支援センター副センター長）、事務系職員を複数配置する。本事業で開発した経営改善アカデミー・セミナーは、全国国立大学附属病院長会議とも連携し、全ての国立大学病院の持続的な経営改善の取り組みとして発展させる。事業の終了後も、毎年開催される「大学病院情報マネジメント部門連絡会議」で、経営改善アカデミー・セミナー実施後、各大学のフォローアップ成果を発表できるセッションを作り、教育手法に関する問題を共有しながら、問題解決に有効な改善案を検討していく。
②	自己点検・評価や外部評価を実施し、事業の改善を行いつつ、全国の模範となる体系的な教育プログラムを展開すること。その際、受講しやすい環境整備に配慮するとともに、修了者のキャリアパス形成につながる体制を構築すること。	本事業の企画/推進/管理にあたる事業推進本部より委員を委嘱する形で、学外有識者（医療経営研究、病院経営実務者）を含めた事業点検・評価委員会を組織し、本事業の実施運営体制と成果の評価を実施する。具体的には、平成31年度前半に中間評価を行い、平成33年度末に最終評価を行う。各評価では、本事業の実施部門が主になって教育手法とガイドラインの評価方法を開発し、その評価方法にもとづいて自己評価する。自己評価報告書を作成し、事業点検・評価委員会に提出する。中間評価結果にもとづき、事業推進本部が計画の見直しを実施する。最終評価結果は本事業による補助金事業終了後の事業計画に反映させる。医療サービス経営論、同演習では、ビデオ・オン・デマンド（VoD）による講義とグループワークを組合せ、講義は基本的にVoDとし、受講しやすい環境を整備する。また、ネットでのルーブリック評価を入力可能とし、受講者の自己評価を促すとともに、教育効果の判定に用いる。本プログラムの対象者は、現に附属病院で勤務する社会人であるため、就職について特段の構想はない。ただし、附属病院の経営改善のスキルを習得した有意な人材であれば、病院の執行部での活躍が期待される。
③	事業の実施状況や成果等を可能な限り可視化した上で、地域や社会に対して分かりやすく情報発信するとともに、構築した教育プログラムの他大学・大学病院への普及に努めること。	本事業においては、経営改善アカデミー・セミナーを定期的実施する。最初から対象を全ての国立大学病院の医師やその他の医療職種とする。実施にあたっては、国立大学附属病院長会議との連携を目指し、実施の普及を図る。具体的には、アカデミーを次年度より開始し、毎年10大学病院で実施し、交付期間内ですべての国立大学病院で実施する。本事業では、教育手法の開発と同時に、アカデミーやセミナーを円滑に実施できる運用ガイドラインも作成する。ガイドラインの作成により、教育目的とゴールが明確になり、本事業の普及は促進できる。

④ 推進委員会からの主なコメントに対する対応方針

推進委員会からの主なコメント(充実を要する点)	対応方針
病院経営支援という観点から、安全管理に関する科目の充実を図ることが望ましい。	本補助事業では、ケーススタディ教材として電子カルテを匿名化した教育用電子カルテを用いる。開発する教育プログラムは、医師、歯科医師、看護師等の医療専門職と経営担当の事務系職員を対象とし、学校教育法第105条の履修証明書交付制度を活用した「経営改善アカデミー」である。この教育プログラムには、医療サービスイノベーション論(2単位)、医療サービス経営論(2単位)、医療サービス経営論演習(2単位)が含まれる。いずれの科目においても教育用電子カルテが用いられる。教育用電子カルテには医療安全管理教育に適した患者が含まれている。この患者を教材とすることにより安全管理に関する科目の充実を図ることが可能であり、そのように科目を開発する。
非医療人や非大学人も交えた多角的視点からカリキュラムを開発することが望まれる。	本補助事業では、年に4回事業推進本部会議、年に1回事業点検・評価委員会を開催し、教育プログラム開発の方針策定、進捗管理、評価を実施する。これらの委員会に非医療人として有限責任監査法人トーマツアドバイザー事業本部ヘルスケアアドバイザーマネージャー1名、非大学人として宮崎市郡医師会病院事務次長1名に加わって頂く。